



議会だより 第15号

みや



もくじ

- *議案議決結果・請願書…………… 2～3P
- *町政を問う・一般質問…………… 4P～13P
- *各委員会紹介…………… 14P～15P
- *がんばっちょーよ!……………16P

平成21年 第2回みやこ町議会定例会議決結果

議案名	議決結果	議案名	議決結果
専決処分の承認（みやこ町税条例等の一部改正）	原案承認 (賛成15 反対2)	平成21年度一般会計補正予算（第1号）	原案可決 (賛成17 反対0)
専決処分の承認（みやこ町国民健康保険税条例の一部改正）	原案承認 (賛成14 反対3)	みやこ町宮蛇淵キャンプ場の指定管理者の指定（京都森林組合）	原案可決 (賛成17 反対0)
専決処分の承認（平成20年度みやこ町一般会計補正予算（第5号））	原案承認 (賛成17 反対0)	工事請負契約の締結（みやこ町営養畜場やすらぎ苑火葬場棟増設工事）	原案可決 (賛成14 反対3)
専決処分の承認（平成20年度みやこ町簡易水道事業特別会計補正予算（第4号））	原案承認 (賛成17 反対0)	備品購入契約の締結4件 ●小型動力ポンプ付普通積載車5台 「下木井」「箕田」「中黒田」「上黒田」「平尾」 ●小型動力ポンプ付軽積載車4台 「中本庄」「彦徳、高崎」「光富、光富団地」「田中」 ●小型動力ポンプ軽積載車4台 「大村」「下高屋」「横瀬」「帆柱」 ●小型動力ポンプ6台 「喜多良」「鍛畑」「生立」「続命院」「内垣」「犬丸」	原案可決 (賛成17 反対0)
京都郡公平委員会委員の選任（犀川喜多良 柏木主税氏）	原案同意 (賛成17 反対0)		
固定資産評価審査委員会委員の選任3件（犀川木井馬場 宮元弘満氏）（勝山松田 舛田哲治氏）（豊津徳政 久保光雄氏）	原案同意 (賛成17 反対0)		
教育委員会委員の任命（犀川崎山 林龍平氏）	原案同意 (賛成17 反対0)		
みやこ町安全安心まちづくり推進条例の制定	原案可決 (賛成17 反対0)		
みやこ町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正（議長、副議長の報酬減額）	原案可決 (賛成17 反対0)	新たな過疎対策法の制定に関する意見書	原案可決 (賛成17 反対0)
みやこ町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正（町長、副町長の給与減額）	原案可決 (賛成17 反対0)	基地対策予算の増額等を求める意見書	原案可決 (賛成16 反対1)
みやこ町教育委員会教育長の給与に関する条例の一部改正（教育長の給与減額）	原案可決 (賛成17 反対0)	「農地法改正案」に反対し、廃案を求める意見書	継続審査
町道路線の変更6件（勝山岩熊東屋敷2号線）（豊津皆見峰中園線）（豊津節丸村前峯ヶ辻線）（豊津節丸寺ノ下中園線）（犀川横瀬用作龍毛線）（犀川木井馬場一ノ井手用作線）	原案可決 (賛成17 反対0)	みやこ町犀川地区住宅団地開発事業の中止、撤回を求める請願書	原案採択 (賛成11 反対6)
		みやこ町立節丸保育所の存続と保育内容の充実を求める請願書	原案採択 (賛成17 反対0)



指定管理者が京都森林組合に決まった蛇淵キャンプ場（案内所）

購入予定と同型の小型動力ポンプ付普通積載車

犀川地区住宅団地開発事業の 中止、撤回を求める請願書

みやこ町が合併してまもなく3年なろうとしています。19年度決算においては、経常収支比率は100.3、町債の現在高は、普通会計ベースで105億8504万6千円と財政は著しく硬直化しています。

住宅団地計画は当初よりかなり縮小されたとはいえ、総事業費は、17億6千万円程度要する大型事業であり、到底無理な計画で、この計画を実施すれば、「第2の夕張」になることは誰もが憂慮するところです。しかも、住宅需要は伸び悩んでおり、この開発事業は、至る所で未売却のまま放置されているのが実情です。

町にあっては、即時、当住宅団地開発事業を中止、撤回するよう求めるものであります。

節丸保育所の存続と 保育内容の充実を求める請願書

採択!

みやこ町においては、行政改革集中プランに基づき、「公共施設検討会議」で検討の結果、「旧町ごとに1箇所の公立保育所の設置を目標に、節丸保育所及び節丸児童公園については22年4月から廃止する」となっています。

園児数は年々減少し、今年4月1日では15人となっています。たとえ、園児数は少なくても、みやこ町の将来を担っていく子どもたちを心豊かな健全な人間に育てることは、行政の重要な責務であります。

事前に、十分な説明、保護者会の開催もないうまま、このような結果を出すこと自体、私ども保護者としては納得がいきません。

町にあっては、子育ての重要性と行政の果す役割を再度見直し、当分の間、節丸保育所の存続と少子化に十分対応できる保育内容の更なる充実を求めるものであります。

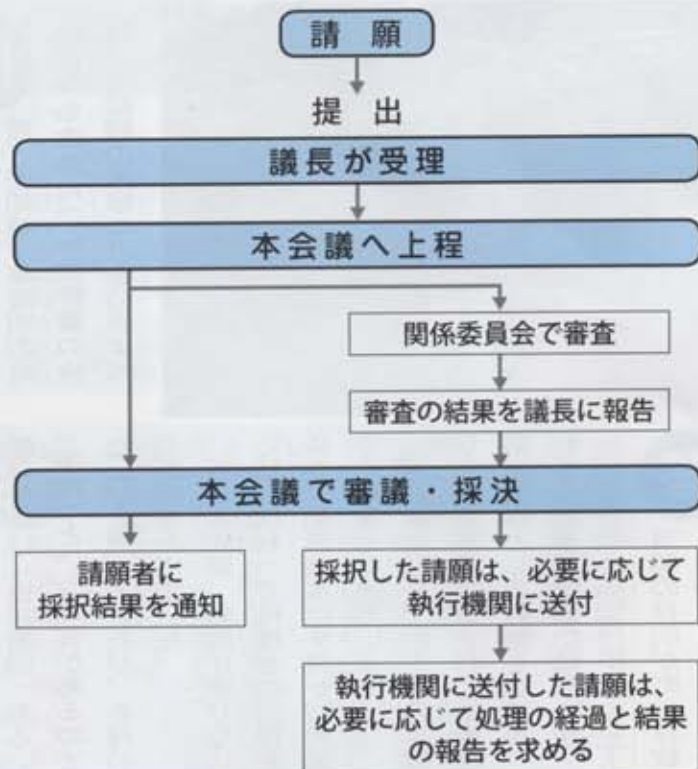


請願とは

住民が、町政に対し、意見や要望、苦情の要請を行う事。

法律的に保証された請願権に基づくものであるが、単に希望の述べるにとどまることから、議会で採択されて、執行機関に送付されても、願意に沿った措置がとられるかどうかは、執行機関の判断による。

請願の流れ



町政を問う!!

一般質問

ゴミ行政の改善を求める



原田さやか 議員

価は妥当ではないと断言できる。資源ごみを売る場合には最も高く売るように入札制度にするよう改善を求める。

題があるのではないかと。町はいかなる方法で確認をしているのか。

きではないか。

答 価格に格差が生じていたということは否めない事実。単価の決定は、産業新聞やその他の情報から3カ月ごとに調整をするということは今計画している。

答 委託業者からの計量伝票をもとに確認をしている。

答 今後協議させていただきたい。

住宅団地開発
白紙撤回ではないのか

資源ごみの量の確認はいかなる方法でなされているか

答 売り払い先については指摘のとおり調査できていない。検討させていただく。

問 連続8回、住宅団地開発計画の白紙撤回を求めた。

問 資源ごみの種類別売却量、売却額、年度別の可燃ごみも含めたごみ全体量の推移、売却額の推移などを公表すべ

6月議会の冒頭には、住宅団地開発計画は「白紙撤回」あるいは「凍結」という発言があるのではないかと思っていたが、6月17日の新聞をみて驚いた。

資源ごみの売却単価は妥当か

問 20年度の実績を見ると委託先の3業者それぞれ単価が違う。紙類は新聞、雑誌、段ボールの3種類に分別だが、1業者は全部紙としてキロ2円で売却をした金額しか町に入金をしていない。1業者は新聞、雑誌、段ボールと3種類別々に報告しているが、単価は全部キロ2円で

入金している。子供会、婦人会が回収しているが、昨年10月時点で新聞は5円、雑誌は2円、段ボールは3円で売却している。瓶類は、2町では一升瓶、ビール瓶、全部1本1円の金額しか納入されていない。子供会では一升瓶が3円、ビール瓶の特大は8円、大瓶は4円で引き取ってもらっている。

昨年度の実績から見ると、住民の協力とは回収業者に対しての協力と言えるのではないかと。売却単

問 他団体の平成19年度の実績では、人口7万6千人の市、資源ごみの売却額は4522万円。人口6万7千人の市、資源ごみの売却額は6194万円。

みやこ町での平成20年度の資源ごみ売却収入は金属、紙、瓶類で161万1618円。単純に人口比例とはならないにしても、みやこ町の売り上げ実績は余りにも少なすぎるのではないかと。

単価の問題もあるが、量にも問



分別収集の様子（緑ヶ丘）

答 当初の目的が町の存続のための事業。任期いっぱい努力を続けていきたい。

毎日新聞「中止を求める請願が」本会議で採択されても過疎の歯止め策として計画を進める」これらの記事に間違いはないか。

町内全域の分別収集量 資源ごみ回収の効果は



光吉さわ子
議員

問

平成21年度、ごみ収集委託料は1億1千万円、資源ごみ選別保管料が5485万2千円。各地区では、区の役員など、住民の努力と協力により分別が行なわれている。

答

業者の月報で総量を確認。
平成20年度では、ペットボトル26t、プラスチック86t、古紙等103t、スチール28t、アルミニウ

ム16t、その他の金属10t、収入総額は、275万6千円。

3地区の収集業者の売り渡し先は、それぞれが委託契約をしている。

問

21年度は金属類の収入見込額300万円のみ予算計上されている。

自治体からは手数料をもらいながらプラスチックの再資源化が放置されていると国は指摘しているが。

答

プラスチック等は処分費がかかるということが入らない。

問

固定資産税の評価替による課税件数と事務処理

答

21年度は評価替の年。旧3町の基準を見直し、みやこ町の新たな基準で実施した。宅地・雑種地はすべて一筆調査を行い、件数は1万724件。18年度から20年度までは業者に委託し1筆ごと写真をとり、疑義

ある地目には職員が現地確認をしている。

町有地の払下げについて

問

町有地の空き地は現在何件か。面積は。町内の方に住んでいただく意味で売却方針を出すこと。

答

町有地の不用地は処分の方で計画中。売却可能な土地は、19カ所、28000㎡程度となっている。

問

町営住宅の払い下げはどうか。公平で正しい譲渡のために議会がチェックできるようにしたい。

答

譲渡処分は旧豊津の団地が3件あがっている。

公営住宅払下げ審議会には議員も含まれている。

妊婦健診の回数増と少子化対策の支援について

問

私の質問で、3回が4回になってきたが、厚生省も14・15回が望ましいと奨励している。

母体保護・母子健全育成のため、安心して受診できるよう、妊婦健診の指導とお知らせは。

答

妊婦健診委託料は1180万円。厚生省基準の年14回を実施する。

出産後は、新生児訪問、4ヶ月、7ヶ月健診につなげてきている。出産後の育児不安解消に努め、保育所、保健師等の連携を緊密にして子育て支援の充実を図っている。



収集されたビン類の搬出作業（リサイクルセンター）

一般質問

社会的に弱い立場に立たされている者の生活を守れ



直 義 議員
野 柿 議 員

失業者の生活支援 ・緊急雇用対策を急げ

問 経済恐慌で多くの失業者が出ています。町は、これまで有効な対策をしてこなかった。4億円を超える地域活性化・経済危機対策臨時交付金を国から受けているのに失業者にはほとんど恩恵がない。

答 この交付金は、間接的な景気刺激策の側面が強い

もの。雇用対策としては、国及び県からの緊急雇用組織事業に治

って6月から3名の臨時職員（期間6ヶ月）を採用した。

問 4月の全国年齢階級別失業率は15歳から24歳までが9.6%、25歳から34歳までが6.1%。全体では5.2%だから若年層で相当に高い。福岡県は5.1%、全国で10番目。この地域に失業で苦しんでいる若者がたくさんいる。10人ぐらい雇用し失業者を元気づけるべきだ。

答 町が現在雇用している賃金を超えて特別に雇用す

ることは、困難。6ヶ月雇用では失業保険をもらって職を探した方が有利。ハローワークからは、いまの失業者は職場を選び職業訓練などを希望し、本気で仕事を探している人は少ないという話を聞いている。

問 私が独自に行ったハローワークでの失業者アンケート調査では、20代後半の派遣労働者が「幼い子供3人を抱え4月に派遣切りにあつて、仕事がない。奥さんにも働いてもらわないともうどうしようもならない。町長はこんな場所に来て失業者の要望を聞いてほしい」と訴えていた。臨時交付金を公共工事中心に使うだけではなく、雇用調整の安全弁にされて社会的に犠牲となつて苦しんでいる失業者に直接還元する施策を行うべきだ。

答 この派遣社員の問題も景気が悪くなる前からあった。何名かのために職員を、窓口を、常備置くというようなことが好ましい姿かどうか。職員は今の仕事で一杯だ。

経済的に弱い立場にある人々の生活を守れ

問 所得格差が進む中で、こうした人々の現状はどうか。専門で取り組む担当がほしい。

答 生活状況が悪化をしている世帯はだんだん多くなつている。担当職員を配置するのは、困難。

町営住宅の建替えを急げ

問 いまの「みやこ町公営住宅ストック活用計画」は旧3町の計画を寄せ集めて職員がつくったもの。団地住民などの意見を聞き、現状にあったストック計画を早期に作り直す必要がある。

答 中間点の平成24年に見直しを行うことになっている。

行政書類の保管と整理を急げ

問 旧3町の保管状況は。整理の状況も乱雑で書類の紛失も心配。

答 犀川分は支所横の書庫、豊津分は支所別館の書庫、勝山分は本庁舎の書庫と一部を豊津の旧児童館に保管。

問 全体の統一的な管理が必要だ。

答 みやこ町文書管理規定に基づいて、整理し、書庫に搬入して管理している。



豊津支所別館の書庫

「合併」3年経過・成果を どうとらえているか



明 山 公 員
浦 山 議

問 「合併の趣旨」「目的の成果」「今後どう進めるか」の対応策について伺いたい。

答 合併をして4年目、策定された総合計画に基づき将来像を目指し、厳しい財政状況の歳出削減に努め集中改革プランを策定し、厳しい条件の中推進している。いろいろ批判もあるかと思う。

町民にはつきりと見える形でメリットは少ない感じがする。行政経費の削減と合併関連補助金の活用は、現在確実に成果は出ていると思っている。

問 合併の趣旨目的である経費削減にもかかわらず、類似した建物施設がある。

福祉施設の維持管理費だけでも年間7400万円を補填している。集中改革プランにも統廃合の検討をするところ。施設を取り壊すのではなく、青少年育成として武道館等に一部転用しての用途変更はできないか。

答 急激に住民サービス低下のない様に緩和措置として慣行的に活用した。類似した公共施設の維持管理費の縮

減のため、大幅な再編・統廃合に着手することが早々な課題と
思っている。

地域バランス等を考慮し用途
変更等を加味し具体的な検討を
深めていく。

活力ある町、 地域づくりについて

問 みやこ町には、数多くの遺跡・史跡があり学者等著名人も輩出している。

昭和の元号を創案した吉田学軒を顕彰・活用し、町のPR活性化に継ぐべきだ。

まずは町民に知られる為に看板に変わる永久的な石碑を建立し、その場所も実施計画されているふれあい公園の設置を願いたい。

又、豊津にある観光案内所を案内所のみでなく観光、情報の発信基地として充実していきたい。



漢字学者 吉田学軒(増蔵)
1866～1941

答 全体的に一つの観光案内所ですべてがわかるように、文化等遺跡、吉田学軒の顕彰会など、みやこ町が輩出した文化人を含めて何らかの形で、総体的に表に出していきたい。

公園については、憩いの場、ふれあいをする公園がなく、実質的には協議されていない。

道路網の整備、 促進について

問 東九州自動車道が目に見えて進む中、国道201号バイパスの進捗状況を伺う。

答 北九州空港インターから行橋インターが25年度、行橋インターから豊津インターが26年度完成予定。
国道201号線の拡幅及びバイパスの早期着手が必要不可欠である。

みやこ町管内の路線については、本年度協議、調査の段階である。



建設中の東九州自動車道行橋インター (行橋市吉国)

一般質問

過疎対策集落支援員制度の
取り組みを



廣 昌 員
中 尾 議

問 過疎対策について、私
が何回となく質問して
きた事を昨年国は奨励してい
る。

総務省は、2008年度に集
落支援員制度を設け、自治体等
が嘱託職員といった形で採用。
人口流出や高齢化が進む過疎地
の集落を巡回し農地山林の管理
状況、世帯数等調査、耕作放棄
地の解消など新しい企画を作り
幅広い支援員の業務に専念が出
来る。

支援員一人につき220万
円、兼任は40万円それぞれ上限

に国が自治体に特別交付税を配
分。職員が調査などで代役を務
める自治体の費用も支援する。
2008年度は3億1500万
円配分されたとある。

なぜこの制度を取り組まない
のか。どのようになっているの
かお聞きしたい。
平成23年には過疎債も期限切
れ。この集落支援員制度をいち
早く取り入れた市町村が大きな
成果を上げている。

答 これらの問題を解決す
る為、それぞれいろん



過疎化が進む帆柱地区

な状況を調査しながら、この制
度の取り組みを行うかどうかを
検討してまいりたい。

蛇淵キャンプ場が多くの人に
利用して頂くよう努力を

問

蛇淵キャンプ場が新設
され、年間を通じて使
用できるコテージなど立派な施
設が出来上がった。みやこ町の
負の財産にならぬよう、しっか
り管理運営と営業をして頂きた
い。

指定管理者と担当課と一体と

なった連携を組み、一人でも多
くの人に利用して頂く様努力し
て頂きたい。

238名の職員やみやこ町に
関わる全ての方、また、町民に
使って知って頂く事が他市町村
からの集客につながると思う。

答

7月1日から、指定管
理者が、管理運営施設
の効率化と地域活性に向けて事
業していくことを考えている。

保育所・小中学校の
統廃合について

問

保育所については、本
会議においても請願書
が出され、関係者や保護者の人
達からは「事前に十分な説明が
ない」「不安をめぐえない」「納
得がいけない」等の声が聞かれ
る。

伊良原小中学校は、地域住民
が全員参加する地域一体となっ
て守っている学校で、明治5年
から長い歴史があり地域の人達

の想いがこもっている。
しかしながら、子供達の将来
を考えた時、様々な問題がある
事も承知しているが、一貫して
言える事は、保護者は元より地
域を含めた十分な話し合いと説
明をして頂きたいと思う。

答

地域、住民、保護者の
ご意見に十分に耳を傾
けながら、今後の協議は進めて
行きたいと思っている。



移転が決まっている伊良原小学校

危険箇所道路の拡幅工事は緊急課題



馬 勝 員
田 中 議

問

豊津入口からマルシヨク前までの国道496号線とマルシヨク前から国分線の通学路は危険極まるものがある。

拡幅工事、安全対策について町が積極的に取り組むべきではないか。

答

国、県に対し毎年4〜5回要望しているが、全て用地取得で中断している状況。放置をしているとか、怠けているわけでは決していない。

今後の用地交渉にも町が率先してあたる。地権者のご理解もお願いしたい。



496号線（豊津マルシヨク前）

障害者福祉政策について

問

身体障害者に対する自動車税の減免について県と町の条件の違いがあるがなぜか。

答

自動車税、軽自動車税は県と町で取り扱いが違うという事は、非常に身体障害者の方については、大変理解も出来ないだろうし、複雑な制度であったというふうに感じている。

今後、早急にこの制度のあり方について検討し、同じ取り扱いに改善を行なっていききたいと思う。

問

福祉タクシー券の発行基準はどの様になっているか。

答

みやこ町では在宅の重度障害者等で世帯に自家用車を有していない方を対象として、発行している。

1枚620円、月3枚、年36枚交付。現在の対象者は198名。

問

障害者程度区分認定調査等は誰がどの様にするのか。

答

専門の研修を受けた職員が本人の状態を国のマニ

ユアルに沿って調査を行い、調査資料とかかりつけ医の医師意見書をもとに、障害者程度区分認定審査会（社会福祉の専門的知識を持つ5名の審査員で構成）で判断をしている。

住民の不審不満に対する対応は

問

本庁、支所の窓口によって対応の違いがあるのはなぜか。

答

当然のことながら、対応の違いがあつてはならないと考えている。

常にプロ意識を持ち、法令根拠等に精通することは当然のこととして、日ごろから職員間で課題や問題点を共有しながら、共通の認識を持った誠実な対応が不可欠だと指導している。

改めて処理の詳細についても公平性、整合性を調整するよう全庁に指示したいと考えている。

問

町長は職員の意識改革の必要性について、どの様な方針で意識を改革しようとお考えか。

答

職員は、常に公僕として誰よりも相手に不信、不満を与えないよう誠実な対応が不可欠だと思っている。

今後とも意識改革を促すために、職員研修等を通じて基本となる接遇能力や業務処理能力の向上に努め職員の共通認識を持つて業務を遂行するよう指導してまいりたい。



犀川支所窓口にて

一般質問

犀川団地開発は地元の過疎対策と
ならない・白紙撤回を



熊谷みえ子 議員

問 開発許可申請の状況はどうか。9年間かけて152戸分の造成。(下表)

土地取得費に2億円、造成範囲縮小で、該当するかしないかで、地域は分断されている。痛みを理解しているのか。

答 地権者の承諾を得てからしか作業ができない。

高齢化、活性化、地域の存続のため、必要な事業。努力をし、理解が得られなければ、当然、廃止とか、休止をしなければならぬ。

販売予定戸数と販売予定金額

	販売予定戸数(戸)				販売予定金額(千円)
	1期	2期	3期	年度別戸数	
28年度	15			15	79,170
29年度	20			20	105,560
30年度	8	12		20	103,811
31年度	8	12		20	103,811
32年度	3	7	10	20	106,452
33年度		7	13	20	107,026
34年度		4	13	17	91,629
35年度			10	10	54,692
36年度			10	10	54,692
	54	42	56	152	806,843

任期いっぱい努力を続けてまいりたい。

安心して医療が受けられる
国保行政対策を求める

問 リストラ・倒産・病氣などで保険税を納付できない特別な事情を把握すること。所得激減世帯などは一律の保険証の取り上げをしないよう配慮を求める。

資格証明書・短期保険証の発行状況は。子どものいる世帯への配慮はしているか。

答 4月で国保世帯数の3524世帯のうちで、資格証明書の発行は233世帯。短期保険証に変更したのは62世帯である。

資格証明書の世帯で子どもがいる場合は、子どもには6カ月の短期保険証を交付し、その他の世帯は、資格証明書の交付をしている。

減免条例を制定すべき

問 国保証の取り上げにより一般被保険者に比べ、窓口で全額負担のため資格証明書の人は受診率が、53分の1にとどまっている。

国保44条『生活困窮者に対する救済措置』に窓口負担の軽減、免除規定がある。前年度の所得に保険税が賦課されるため負担が大きく払えないで、国保加入せず無保険となる場合がある。

失業者の保険料減免分を政府は特別調整交付金で補填する考えを示している。町の減免条例が必要。実態把握と相談窓口、体制をつくることを求める。

答 国保加入世帯の目的税であり受益者負担であるので、できるだけ一般会計からの繰り入れはつとめて減らす方向ですみます。

ペナルティとして資格証明書の発行はする。

問 特定健診受診率向上と75歳以上の方の健診について相談体制はどうか。

答 みやこ医師会と勉強会を実施し、受診率の向上に努めている。

パンフ・広報等で、PRして啓発を行う事になっている。

問 経済危機の中、社会保障制度充実で、住民生活を守る、だれもが人間らしい生活ができる政策を求める。

行財政改革の名のもとでの地域破壊につながる節丸保育所廃止などは、地域の過疎対策、地域の存亡につながる問題として考えるべき。



農林業を基幹産業にするために 専門部署の新設を



武田 光雄
議員

問

どうしても農林業をこの町の基幹産業にしなければならぬと考える。

その訳は、次のような好条件や時代の背景があり、時期的にも今が最適である。

「町の持つ広大な台地と自然環境は農林業に適している」「近隣に100万都市を2つもひかえ、低コストの地産地消が可能」「将来不足するのは水と食料と言われるように、農林業のもつ将来性」「地域の雇用場として役目を持つ産業になりえる可能性」などがあげられる。

しかし、地域の農業関係団体をまとめていく専門の部署がなければ、このような利点は生かせない。

どうか、現状の農政課より独立した専門の部署の新設をお願いしたい。

答

農林業は昔より大きな問題であり、今までも機械化、組織化と努力を行ない評価できるところまで来ていると思う。そして今でも、更にも新たな取り組みを行なっている。

ただ言われる専門部署の新設となると、行政事務を主とする行政においては不適正ではないかと思う。

問

今ある現状の課は国・県の仕事や基本的事務作業に追われ、町独自の計画の遂行・修正・変更等を行なう事や、地域の関係団体をまとめていく余裕が足りないような気がする。

どうか農林業をこの町の、真の基幹産業にするために、新しい専門の部署の新設を再度お願いしたい。

答

何度も言う様に、必要な所には担当を配置しているし、不足分については普及センターやJAをお願いして対応している。



将来の担い手

携帯電話について

ただ、専門部署とはどういうものか、所管課を交えて具体的に話をいただければと思う。

問

町内の携帯電話の圏外地域はどれぐらいあり、その様な地域にはどのように取り組み、いつまでに通信可能にすると考えているか。

答

ドコモ、au、ソフトバンクの3社とも入らず圏外なのは銚畑地域である。その他の地域ではいずれかの社の通話が可能。

銚畑地域は今年9月末までには通信可能になる。また、ドコモが今年諫山地域、来年には帆柱地域等にも整備するようになっている。

障害者福祉について

問

町内を走っている地域路線バス



点字ブロック (ゆいの郷にて)

答

運賃の違いや障害者割引の件は、交通会社の事務が複雑になっているのが原因かもしれない。詳細は把握していないが、行政に出来る事は検討していく。

また、公共施設の障害者向け構造の管理も早急に見直し改善していく。

運賃には従来の大手私鉄の運賃より高くなっているところや、障害者割引が使用できないと聞いていますが、現状の理由と対策は。また、福祉タクシー券の条件緩和や、公共施設においての障害者に対する配慮を。(点字ブロック上に足ふきマットが敷かれていた)

一般質問

伊良原ダムに関わる事業の展開は住民の意向を



中尾 俊文 議員

問 伊良原ダム事業で、出張所・診療所が移転され、施設の建設が予定されているが、内容はどのようなものか。

また、伊良原中学校の体育館が道路にかかり買収される。小学校の移転は決まっているが、中学校の移転はどう考えるか。

小学校の移転のみでは「町費の持ち出しがある」とすれば、今後の児童・生徒数や、将来地域のコミュニティセンターも考慮して、小中学校を併設し、将来の統廃合にも対応できるようにすべき。



出張所や診療所の建設予定地（伊良原ダムB代替地）

答 公共施設の建設においては、住民の利便性を考慮し、複合施設設置の方向で検討してきた。福祉施設については、生

きがいデイサービスなどができる部屋や憩いの場としての交流ホール、伊良原出張所事務室、会議室などを本年計画して、来年度実施とする計画をしている。なお配置計画については、近々、地元説明会を開催する予定である。

また、児童の確保が困難な状況を鑑みると、小中一貫校的、コミュニティ的な学校の建設が今後の地域のためには有効な施策ではないかと思っている。

地域の活性化で人口減の歯止めを

問 蛇淵キャンプ場やみやこ町内の各種イベント、宅

地造成や今後検討すべき企業誘致を考慮し、町外の集客は必至。町のアピール・道路案内板が必要と考える。

次に、古川地区の宅地造成は旧

犀川町時代から活性化や若者定住等の立場ですすめてきた経緯がある。また、合併協議会の新町計画にも良質で安価な宅地の提供とある。

この宅地造成には反対の意見や請願があるが、犀川地域の人口減少は顕著にすすみ、犀川住民が大きく期待している。

この成功のみやこ町全域へ拡大すべきと考える。

現在の経済状況では150戸は難しい。60戸前後に縮小し、安価で農地の必要な人には斡旋等を考えるべきと思う。現在の進捗状況と展望はいかがか。

答 キャンプ場を初め観光資源が点在しており、より

効果的な情報発信と観光PRが必要であり、京築アメニティ構想と連携しながら積極的に行っていく。

団地開発については、申請の提出に必要な地権者の同意は、94%という状況であり、残りの地権者についても、今後理解を求めている。

騒音の防止に防音工事の拡大を

きたい。余り時間もなしし、私も努めて積極的にお願いに上がった

問 犀川地域は四方を山に囲まれていて、騒音・

爆音が大きく反響する。

一行政区内での防音工事の有無や隣の行政区まで防音工事がされているといった分断状況がある。騒音は変らないと考える。町独自の測定器設置の対応はいかがか。

答 住宅防音工事は、法律の

規定に基づいて指定された地域に対して助成される。区域の拡大や騒音コンタクトの見直しはそのつど国に要望を行っている。

この問題は、1市2町にかかわるものであり、広く関係者の意見を聞きながら行うべきと考えている。

各委員会の委員構成が 変わりました

6月12日の本会議において、各常任委員会、議会運営委員会および各特別委員会の委員を任期満了（2年間）に伴い選任しました。

総務常任委員会



緒方重憲 原田さやか副委員長 熊谷みえ子委員長 清水年秋 武田光雄

産業建設常任委員会



柿野義直 中村巳己夫 中尾文俊副委員長 浦山公明委員長 金房眞悟 森 寛

文教厚生常任委員会



大東英壽 原田和美 中尾昌廣副委員長 上田重光委員長 光吉さわ子 田中勝馬

議会運営委員会委員 (◎委員長 ○副委員長)

◎大東英壽	○緒方重憲	金房眞悟	浦山公明
上田重光	熊谷みえ子	清水年秋	

特別委員会委員 (◎委員長 ○副委員長)

伊良原ダム対策 特別委員会	9人	◎中尾文俊	○田中勝馬	武田光雄
		中尾昌廣	森 寛	金房眞悟
		原田さやか	光吉さわ子	清水年秋
基地対策 特別委員会	8人	◎原田和美	○中村巳己夫	緒方重憲
		浦山公明	大東英壽	柿野義直
		上田重光	熊谷みえ子	
広 報 特別委員会	6人	◎武田光雄	○田中勝馬	中村巳己夫
		柿野義直	熊谷みえ子	原田和美



議会だより編集風景

広報特別委員会

私たちが編集します。

議会での出来事を

いち早く！

わかりやすく！

よんでいただくために！

がんばっちょーよ!!

このコーナーでは、地域でがんばっているグループを取り上げていきます。
今回は、障害(児)者福祉を考える会「ゆうわ」を紹介いたします。

ひとりひとりの障害(児)者福祉を考え、住みよい町づくりを目指し活動しています。

現在の会員は行橋市、みやこ町、苅田町に在住のあわせて約40名です。

会の運営では自身が障害を抱えている者が中心的に担っています。



点字体験

福祉教室には障害の体験を通して、障害者への理解を深め、共に生きる心を育ててほしいとの願いから、車椅子、盲導犬、手引き、手話、点字などを体験してもらいます。
学校との事前の打合せからスタッフの人集め、当日の段取りと大変な仕事ですが、後で子供達から届く体験感想文が楽しみです。



盲導犬体験

毎月1回の例会が第2木曜日19時からウイズゆくはし内の事務局で開かれています。
活動の中心は地域の小中学校での福祉教室の開催や福祉まつりなどへの参加です。また、楽しく活動したいということで、バスハイク、さつまいも掘や年末の餅つき大会への参加なども計画しています。

発足から13年経ちました。昨年は地域の1市2町や上毛町など10数箇所福祉教室を実施できました。
会には障害の有無に関係なく入れます。各種行事への参加は都合の良いときでかまいません。
みんなで少しずつ時間を融通しあって、住みよい地域作りに取り組んでいきましょう。入会をお待ちしています。

連絡先

ゆうわ事務局
行橋市総合福祉センター
ウイズゆくはし内
☎0930・23・1111



子供達から届いた感想文

議会傍聴において下さい。

※住所氏名の記入だけで傍聴することができます。

9月の定例会は、日程が決まり次第、ホームページ・防災無線等でお知らせします。

編集後記

暑中お見舞い申し上げます。

この度、議会広報特別委員会の任期に伴い新しいメンバーとなりました。

議会だよりの紙面を変え「議会と皆様方」を結ぶ情報誌として、もっと見やすく、なじみやすく読みやすく、親しんで頂くよう工夫をいたしております。

8月と言えば「昭和20年8月6日午前8時15分」アメリカのB29爆撃機から広島に原子爆弾が投下されました。

死者は昭和40年までに20万人に達したと推定されています。又、9日には同じ原子爆弾が長崎にも投下されました。

今、北朝鮮では核実験、ミサイル発射を強行し世界を脅かす行動を取っています。世界各国が協力して一日も早く中止させ国際社会が安全で安心して暮らせることを願うばかりです。
(田中)

議会広報特別委員会

委員長 武田光雄
副委員長 田中勝馬
委員 田中巳夫
中村義直
村野みえ子
柿野和隆
熊谷和隆
原田美
発行責任者 肥里和隆

発行日：平成21年8月1日

発行：みやこ町議会

〒824-0892 福岡県京都郡みやこ町勝山上田960番地
TEL0930-32-2511 (内線301・302)
FAX0930-32-4563

編集：議会広報特別委員会

印刷：(株)文信堂印刷所